

vol.10/第39期 2011.3.1-2011.8.31

IR-DOMO!

アルバイトタイムスの声をお届けします!

VOICE

アルバイトタイムス 第2四半期累計株主通信

FEATURE

垣内社長が語る

事業基盤の強化、そして、
新たな成長に向けて。

株式会社 アルバイトタイムス



JASDAQ 証券コード:2341

FEATURE

垣内社長が語る

事業基盤の強化、そして、
新たな成長に向けて。

代表取締役社長

垣内康晴

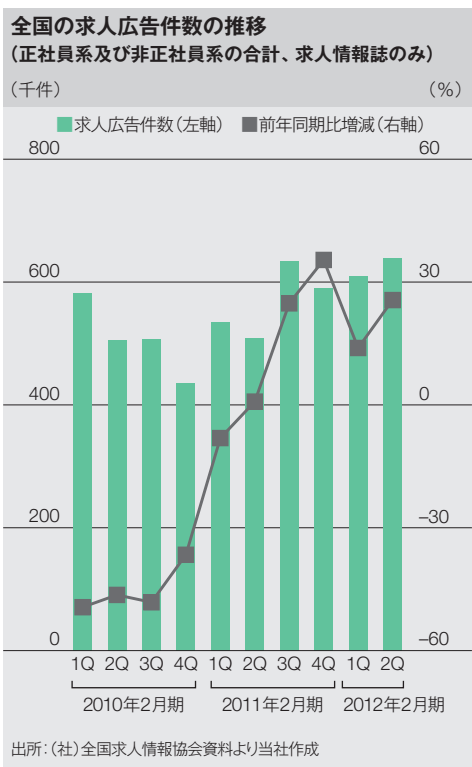


はじめに

株主・投資家の皆さまには平素より格別のご支援及びご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。
2012年2月期第2四半期連結累計期間の事業概況のご報告に先立ち、この度の東日本大震災により被災された方々に対しまして、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

緩やかな回復傾向にある雇用情勢を背景に、 大幅な増益を達成

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響による電力供給の制約及び原子力災害の発生などにより、今後の景気に対する不透明感が高まりました。また、デフレの影響や海外経済の回復には鈍化傾向が見られることから、景気が下振れするリスクが存在しています。雇用情勢については、東日本大震災の影響から持ち直しの動きに足踏みが見られたものの、緩やかながら回復傾向にあります。



このような状況において当社グループでは、成長のための強固な基盤づくりのため、「展開地域での競争力強化」「新規事業の基盤確立」「その他新規事業の立ち上げ」に2012年2月期の基本戦略として取り組みました。その結果、戦略地域である静岡県において予想より早く求人需要が回復したことなどにより、売上高は前年同四半期比21・7%増の17億5百万円となりました。売上原価は行政案件の受託による短期雇用の発生から労務費が増加し、同11・3%増の6億6千7百万円、販売費及び一般管理費は、流通費などの減少により、同6・1%減の8億

決算ハイライト (百万円)	2011 (第2四半期累計)	2011 (通期)	2012 (第2四半期累計)
売上高	1,400	3,006	1,705
情報提供事業	-	-	1,243
販促支援事業	-	-	325
その他事業	-	-	147
調整額	-	-	△11
経常損益	△103	64	190
四半期(当期)純損益	△102	150	151
営業活動によるキャッシュ・フロー	100	415	301

5千2百万円となり、営業利益は1億8千5百万円(前年同四半期は1億6百万円の損失)、経常利益は1億9千万円(前年同四半期は1億3百万円の損失)と大幅な増益を達成しました。四半期純利益については、基幹システムのリリースを実施することから特別損失を計上したものの、繰延税金資産の見直しを行ったことであ

り、四半期純利益は1億5千1百万円(前年同四半期は1億2百万円の損失)と大幅な増益となりました。

セグメント別(※)に見ると、当社グループの主力商品である、求人情報誌『DOMO(ドモ)』の発行及び求人情報サイト『DOMONET(ドモ ネット)』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売などから構成される情報提供事業では、地域に密着した展開を積極的に推進したことにより、売上高は12億4千3百万円、セグメント利益は4億4千4百万円となりました。

子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次などにより構成される販促支援事業では、中京・関西地域において新規案件の獲得が順調に進捗したことなどにより、売上高は3億2千5百万円、セグメント利益は4千2百万円となりました。

当社グループの資産である、顧客・流通網・読者・ユーザーの活

用を前提とした新商品・新サービスを構築することで、より強固な経営基盤の構築を図っているその他事業では、静岡県から緊急雇用創出事業に関する案件を受託するなど、行政と連携を強化し、求人広告にとどまらない人材サービスを拡大した取り組みを進めました。また、前連結会計年度に開始した食のプロによる食生活応援モバイルサイト『食らいふナビ』は、順調に会員数を伸ばしています。その結果、売上高は1億4千7百万円、セグメント損失は3千8百万円となりました。

※当社グループは、2012年2月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しています。セグメント別の業績については、前年同期とは適用される会計基準が異なるため、前年同期との比較はしていません。

2012年2月期の基本戦略の進捗

展開地域での競争力の強化

求人情報展開地域での競争力の強化とマーケットに即した新たな情報・サービスの試金石を打つ。

「展開地域での競争力の強化」の進捗については、戦略地域である静岡県において強固な事業基盤を確立するため、『DOMOMO』『DOMONET』の提供で培った顧客・流通網・読者・ユーザーといたった資産を有効活用し、既存顧客向けに従来の求人広告以外の商品を提供するなど、地域に密着した展開を積極的に推進しました。

具体的には、静岡県においてアルバイト・パート層から正社員層まで拡大した取り組みを引き続き実施しました。前期より実施している「シゴトフェア(旧名称:正社員向け合同企業ガイダンス)」も十分に認知され、県内ではスタンダードなイベントにまで育ってきました。また、『DOMONET』では、2011年6月にスマートフォン

版をオープンしました。そして、正社員層への取り組みを強化するため、7月には正社員版をリリースしました。

飲食店向けには、新たな取り組みとして当期より自社商品『HANJOMO(ハンジョーモ)』を開発し販売を開始しています。



つなぐも、つなげるも、繋がるモバイル
HANJOMO
HONJOE by F-E

顧客の再来店・固定化を促進する携帯販促システムです。



DOMO! & DOMO! NET
シゴトフェア

複数の企業が参加し、正社員向けにそれぞれの企業の情報を提供するサービスです。

新規事業の基盤確立

事業基盤の確立に向け、効果的に事業を運営。既存事業との連携を強化することでより強固なブランドを育成する。

「新規事業の基盤確立」の進捗については、静岡県内企業と求職者との雇用のミスマッチを改善するため、静岡県内及び首都圏地域での事業資産を活かし、行政や大学

との連携を強化することで、求人広告にとどまらない人材サービスを拡大した取り組みを展開しました。前期より開始している食生活応援サイト「食らいふナビ」は、プロモーションなどによって会員数は増加傾向にありますが、投資回収にはいまだ至っていません

状況です。今後は、会員に対する課金というB to Cモデルに加えてB to Bモデルの展開を構築していくことで、早期に投資を回収していきたいと考えています。

その他新規事業の立ち上げ

当社が成長していくためには、事業間での連携を強化し新しい事業を早期に確立する必要があります。各事業部が連携・協力することで、新しい事業を模索・展開していく。

「その他新規事業の立ち上げ」については、当期より静岡県から2つの緊急雇用創出事業を受託し運営を開始しました。1つ目の「求人開拓等マッチング支援事業」では、静岡県内の成長企業と

首都圏や静岡県などの新卒者とのマッチングを図っています。求職者などへの就職支援と、人材不足などに悩む県内中小企業の人材確保を目的としており、県内及び首都圏地域での事業資産を



食生活に関わる様々な主婦の悩みに対して、食の専門家が、家族の状態や体調などに合わせて適切な情報を提供するサービスです。

活かして取り組んでいます。2011年7月には秋葉原UDXにて合同企業説明会を実施、8月には企業の見学バスツアーを県内3地域で実施しました。

2つ目の「キャリアコンサルタント養成事業」では、失業者及び新卒者などの就労支援を行う専門のキャリアコンサルタントが

静岡県内において不足していることや、就労したい、若しくは就労しても不安・悩みを抱えている人が年々増加していることから、雇用のミスマッチを改善することが就職率向上に貢献すると考え、静岡県に提案し採用されました。実施内容は、特に静岡県内の求人市場に関する現状理解と、

その具体的対策について十分な情報提供ができ、企業や学校などにおいて採用活動が円滑に行えるように助言や相談を行うキャリアコンサルタントを、当社が研修生の雇用主となって6カ月間を1期間として2期32名を養成していきます。

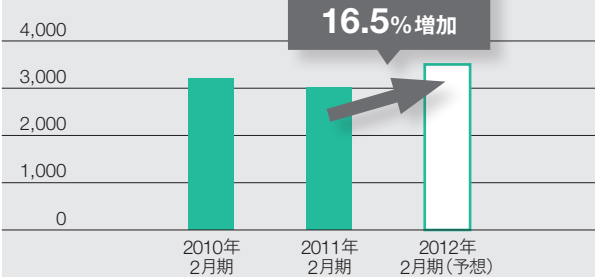
2012年2月期の見通し

当社グループの事業環境は、緩やかながらも採用意欲は回復傾向にある一方で、海外景気の下振れ懸念、急激な円高の影響など、景気を下押しするリスクが存在していることから、雇用情勢の本格的な回復には時間がかかるものと思われまます。さらには、人材サービス関連のマーケットの変化や価格・サービス競争が熾烈化する中においては、当社グループの商品・サービスを差別化し、求職者・顧客の支持を得ることが必要

通期業績の見通し

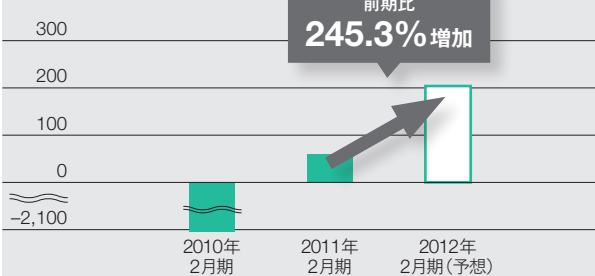
連結売上高

(百万円)



連結営業利益

(百万円)



になります。こうした状況の中、当社グループでは、引き続き2012年2月期の基本戦略を推進し、事業基盤を強化して、新たな成長に向けて取り組んでいきま

す。2012年2月期の連結業績予想については、売上高が前年同期比16・5%増の35億3百万円、営業利益が同245・3%増の2億4百万円、経常利益が同21

6・4%増の2億5百万円、当期純利益が同24・2%増の1億8千6百万円となる見込みです。

株主還元について

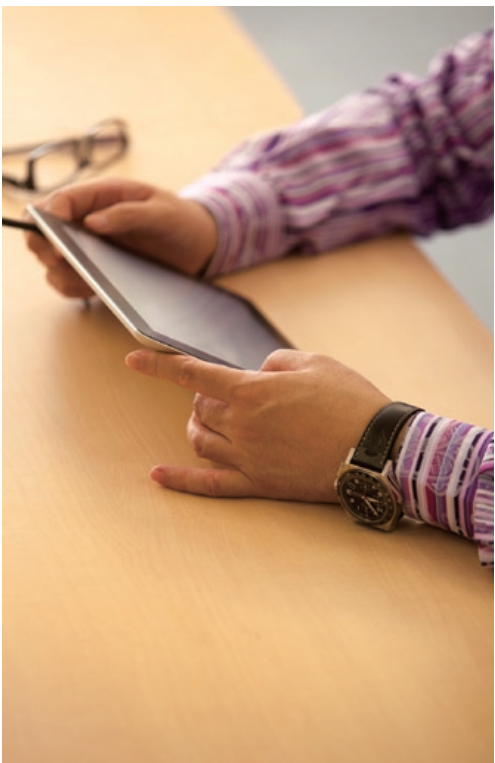
当社グループは中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保

策の遂行を可能とするため、また、株主の皆さまへの利益還元を図るため、自己株式の取得を10月13日から12月8日まで実施します。

活用し、収益の拡大を図っていきます。株主の皆さまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

金ならびにフリー・キャッシュ・フローについては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。一方で株主の皆さまに對しては、連結当期純利益の30%を用途に配当を行う方針であり、2012年2月期の配当については1株当たり2円の期末配当を予定しています。そして、当第2四半期を終えて業績も順調に推移していることから、将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政

当社は今後も気を緩めることなく、グループの経営資源を最大限

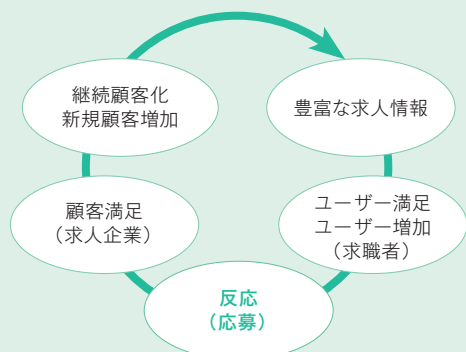


『DOMO』『DOMO NET』のビジネスモデル

収入源は広告主(求人企業)からの広告掲載料。

読者(ユーザー)が媒体価値を決定づける。

『DOMO』『DOMO NET』は、求職者(ユーザー)に対して無料で求人情報を提供し、求人企業(顧客)からの広告掲載料を収入としています。求人情報媒体は、ユーザーからの応募(媒体効果)が顧客にとって明確なため、費用対効果が分かりやすい媒体といえます。そのため『DOMO』『DOMO NET』は「ユーザー満足」の向上「ユーザー数の拡大」に注力し、媒体効果を向上させることで顧客満足の向上を図っています。



「ユーザー満足」を向上させるためには、掲載する求人情報の量・質・鮮度はもちろんのこと安全性も重要になります。当社では、独自のルールである「求人広告掲載規定」に基づいた審査を行い、労働基準法から当社独自ルールまで必要十分に遵守されているか確認をしています。また、「読者相談室」を開設し、トラブルに巻き込まれたユーザーからの苦情や相談を受け付け、対処方法のアドバイスなどを行っています。

「ユーザー数の拡大」については、いかに多くのユーザーを安定的に確保できているかが重要となります。当社では、ターゲット読者が多く集まる店舗などへの設置を図るとともに、『DOMO』と『DOMO NET』の連動により、無料誌からもインターネットからもいつでもどこでも仕事を探索応募できる媒体として、ユーザー数の拡大を図っています。

『DOMO』

静岡東部・中部・西部版(静岡県内)、名古屋版(名古屋市内及びその周辺)で発行の無料求人情報誌。



『DOMO NET』

求人情報サイト。2011年6月より、スマートフォン向けに最適化したサイトをオープン。7月には、正社員版をリリース。



連結財務諸表

四半期連結損益計算書 (単位:百万円)

	当第2四半期 累計 2012年2月期	前第2四半期 累計 2011年2月期	前年同期比
売上高	1,705	1,400	304
売上原価	667	599	67
印刷費	201	201	△0
労務費	120	55	65
減価償却費	64	68	△3
その他	280	274	6
売上総利益	1,038	801	236
販売費及び一般管理費	852	908	△55
人件費	500	504	△3
広告宣伝費及び販売促進費	59	36	23
流通費	44	106	△62
減価償却費	36	46	△9
その他	210	214	△3
営業損益	185	△106	292
営業外収益	5	6	△0
営業外費用	0	2	△1
経常損益	190	△103	293
特別損失	80	3	77
税金等調整前四半期純損益	109	△106	216
法人税、住民税及び事業税	10	1	8
法人税等調整額	△52	△1	△51
法人税等還付税額	-	△4	4
四半期純損益	151	△102	254
1株当たり四半期純損益	4.50円	△3.05円	

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

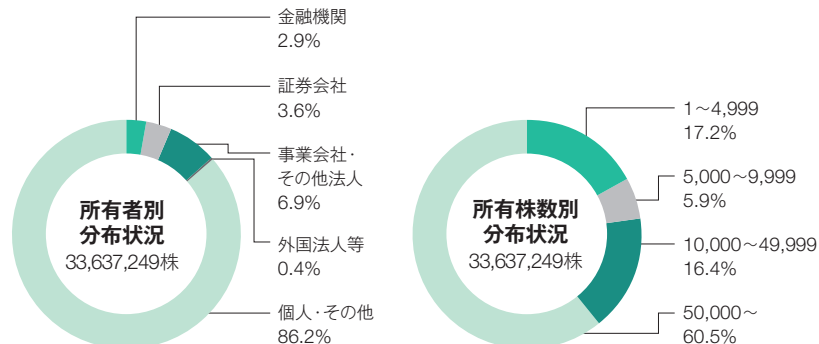
	当第2四半期 累計 2012年2月期	前第2四半期 累計 2011年2月期	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	301	100	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31	△67	36
フリー・キャッシュ・フロー	270	32	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0	0
現金及び現金同等物の増減額	270	32	237
現金及び現金同等物の期首残高	1,695	1,331	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,965	1,364	-

四半期連結貸借対照表 (単位:百万円)

	当第2四半期 2011年8月末	前期末 2011年2月末	前期末比
資産の部			
流動資産	2,553	2,259	294
現金及び預金	1,965	1,695	270
受取手形及び売掛金	398	406	△7
その他	193	162	31
貸倒引当金	△5	△5	0
固定資産	886	1,020	△134
有形固定資産	671	726	△54
建物及び構築物	188	234	△45
土地	444	444	-
その他	38	47	△8
無形固定資産	143	232	△88
ソフトウェア	133	221	△88
その他	10	10	△0
投資その他の資産	71	62	9
敷金及び保証金	48	54	△5
その他	25	12	12
貸倒引当金	△2	△5	2
資産合計	3,440	3,280	160
負債の部			
流動負債	372	363	8
未払金	224	214	9
賞与引当金	72	49	22
その他	75	99	△23
負債合計	372	363	8
純資産の部			
株主資本	3,067	2,916	151
資本金	455	455	-
資本剰余金	540	540	-
利益剰余金	2,071	1,919	151
自己株式	△0	△0	-
純資産合計	3,067	2,916	151
負債純資産合計	3,440	3,280	160
1株当たり純資産	91.20円	86.70円	

株式状況 (2011年8月31日現在)

発行可能株式総数	136,700,000株
発行済株式総数	33,637,249株
株主数	8,534名



(注) 自社名義株式 (275株) については「個人・その他」に含めております。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	議決権比率
満井義政	12,427,400	36.94%
財団法人満井就職支援奨学財団	1,300,000	3.86%
水元公仁	700,000	2.08%
大阪証券金融株式会社	469,000	1.39%
株式会社静岡銀行	432,000	1.28%
アルバイトタイムス従業員持株会	261,500	0.77%
静岡キャピタル株式会社	252,000	0.74%
株式会社SBI証券	225,500	0.67%
株式会社ジャーナルネット	216,200	0.64%
株式会社アドバンススタッフ	212,600	0.63%

会社概要 (2011年8月31日現在)

会社名

株式会社アルバイトタイムス

本社

東京都千代田区神田須田町1-24
アイセ神田ビル4F

設立

1973年10月29日

資本金

4億5,599万円

従業員数

連結117名、単体103名
(正社員のみ)

役員

代表取締役社長 垣内 康晴
取締役 堀田 欣弘
取締役 木幡 仁一
常勤監査役 杉本 雄二
社外監査役 清水 久員
社外監査役 重泉 良徳

事業拠点

神田、沼津、三島、静岡、浜松、名古屋

IR窓口

経営企画部
TEL: 03-3254-2503
E-MAIL: ir@atimes.co.jp

グループ企業

株式会社リンク フリーペーパー取次事業

主な事業内容

無料求人情報誌
『DOMO (ドモ)』の編集・発行

求人情報サイト

『DOMO NET (ドモネット)』の運営
(<http://domonet.jp/>)

IRインフォメーション

ホームページ及びメールマガジンのご案内

アルバイトタイムスは、プレスリリースや決算発表資料などを公表後すみやかに自社ホームページに掲載しています。

また、プレスリリースや決算発表資料などIR情報、ホームページの更新情報をお知らせするメールマガジンを配信しています。

メールアドレスのみで登録できますので、ぜひこちらも併せてご利用ください。

(ホームページ及びメールマガジンは携帯電話からはご利用いただけません。ご了承ください。)

<http://www.atimes.co.jp>



株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月中
期末配当基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-78-2031(フリーダイヤル)
取次事務	は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告先: 当社ホームページ(http://www.atimes.co.jp)

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。



株式会社 **アルバイトタイムス**

